2019年　　月　　日

　公益財団法人 地球環境センター

理　事　長 　殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）

公募提案書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程第３条第１項の規定する補助事業について下記のとおり　　提案致します。

　なお、提案に当たり、公募要領別添に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

１　事業名

２　補助事業の目的及び内容

 　応募様式２-１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額

２０１９年度　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　　　　　　　　　　 　円）

２０２０年度　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　　　　　　　　　 　　円）

２０２１年度　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　　　　　　　　　　 　円）

４　補助事業に要する経費

 　応募様式３-１（又は３-２、３-３）　経費内訳のとおり

５　補助事業の完了予定年月日

　　　　　　　　年　　月　　日

６　その他参考資料

注１　規程第３条第３項の規定に基づき、共同で申請する場合は、代表事業者を交付の　　対象者とすること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者（共同事業者を含む）の組織概要、経理　　　　状況説明書（直近の３決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支　予算、法人の設立から２会計年度を経過し、かつ、３会計年度を経過していない　　場合には、直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後　　　３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を　　　行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない）。

　３　【応募様式２-１】又は【応募様式３-１（又は３-２、３-３）】において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・　　　各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

４　「補助事業に要する経費」については、中小企業基本法第２条第１項に規定する　　中小企業者の場合は【応募様式３-１】を、中小企業者以外の場合は【応募　　　様式３-２又は３-３】を使用すること。